

福山大学 経済学部 税務会計学科 平成30(2018)年度 自己点検・評価書

基準1. 使命・目的等

領域：使命・目的、教育目的

2018年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	税務会計学科では、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。そのためには、コース名やその内容の見直しについて常に慎重に検討する。
--------------	--

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	1-1. 大学、学部、学科、研究センター及び委員会等のそれぞれの使命・目的および教育目的を設定していますか。
点検項目	① その意味・内容は具体的かつ明確ですか。
現状説明	学部の理念・目的に従い、学科のものが明確に設定されている。会計学と経営学を中心とする教育理念を据え置きながら、内容の充実化について検討している。
年度目標	現在の教育目標と学位授与方針を継続する。さらに税務会計学科の位置づけをはつきりし、定員充足率を高める。
年度報告	現状説明通りに実施されていた。
達成度	A
改善課題	時代の変化に対応するよう取り組む
根拠資料	①学生便覧 ②大学ホームページ ③大学要覧 ④学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 個性・特色を明示していますか。
現状説明	税務会計学科では、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。さらに、税務会計学科では、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、経営・会計に関する科目を幅広く提供するカリキュラムポリシーが設定され、とくに、他大学にない特色のある備後経済コースを持ち、地域企業の中核的な人材育成を目指している。
年度目標	備後経済コースの位置づけについて検討し、充実化を図る。
年度報告	会計・経営を学ぶ意思を持った学生が多く入学してきている。さらに会計・経営入試で入学する学生も多くなっている。しかしながら備後経済コースでは学生が少ない状況である。
達成度	A
改善課題	会計・経営を学ぶ意思を持った学生が多く入学してきているため、今後も税務会計学科の個性・特色を周知する必要がある。さらに備後経済コースでは学生が少なく、今後も充実を図る必要がある。
根拠資料	①学生便覧 ②大学ホームページ ③大学要覧 ④学長ブログ

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 社会の要請や背景の変化について検討していますか。
現状説明	地域の企業等への就職活動において、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。そして社会の要請や背景の変化について学科会議等で検討をしている。
年度目標	会計、経営分野において、地域企業の中核的な人材育成を目的とする。特に企業が税務会計の学生が欲しいと言える人材育成を図る。
年度報告	企業懇談会でも、数社から簿記の知識を持った人材が欲しいと言つてきている。
達成度	A
改善課題	今後も簿記対策講座による日商簿記合格を目指し、人材の育成を図つていき、地域企業が欲しいと言える人材を養成していきたい。
根拠資料	①学生便覧 ②大学ホームページ ③大学要覧 ④学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	1-2. 使命・目的および教育目的の反映
点検項目	① 使命・目的および教育目的に対し、教職員の理解と支持は得られていますか。
現状説明	学科・コースの目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを実現する教育内容を教職員が学科会議等で共有し、理解と支持を得ている。
年度目標	ディプロマポリシーに沿ったカリキュラムポリシー表の作成を行い、さらに教授会、運営委員会、教務委員会、学科会議を通じて理解を深めるようにする。
年度報告	毎月学科会議を開催し、学科内の目標や教育内容等を共有し、理解を深めている。
達成度	A
改善課題	毎年のように教員を採用していることから、新任教員に対して理解を得るために研修をする必要がある
根拠資料	①学科会議
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 学内外へ公表し周知していますか。
現状説明	ディプロマポリシーに沿ったカリキュラムポリシー表の作成を行い、学部ホームページで学内外に公表している。
年度目標	学生便覧、福山大学便覧、福山大学学報、ホームページ、刊行物、配布資料、ニュースレター等の公表ツールをより分かりやすく改善し、魅力を高めていく。
年度報告	従来の情報発信の頻度を高め、学科ニュースレターも刊行している。
達成度	A

改善課題	
根拠資料	①学生便覧 ②大学ホームページ ③大学要覧 ④学長ブログ ⑤ニュースレター
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 中長期的計画へ反映していますか。
現状説明	中長期計画に記述し、税務会計学科の魅力を高めるようにしている。
年度目標	会計、経営分野における中核的な人材を輩出するため、簿記対策講座を充実させる。さらに学科ニュースレター等の資料を使って、高校へ説明を行う。
年度報告	年3回の簿記対策講座を充実し、学科ニュースレター等の資料を使って、高校訪問を行っている。
達成度	A
改善課題	学長ブログ、ニュースレター、高校訪問等を実施しているが、ホームページ担当体制が弱く、改良する余地がある。
根拠資料	①税務会計学科中長期計画 ②大学ホームページ ③大学要覧 ④学長ブログ ⑤ニュースレター
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 三つのポリシーへ反映していますか。
現状説明	DP、CP、APの3つに反映して、税務会計学科の魅力を高めている。
年度目標	備後経済コースの位置づけについて検討し、充実化を図る。
年度報告	備後経済コースへの学生数が少ない。
達成度	B
改善課題	会計・経営を学ぶ意思を持った学生が多く入学してきているため、今後も税務会計学科の個性・特色を周知する必要がある。さらに備後経済コースでは学生が少なく、今後も充実を図る必要がある。
根拠資料	①学生便覧 ②大学ホームページ ③大学要覧
次年度の課題と改善の方策	備後経済コースの学生が少ない。コース選定は2年次からとなるため、1年次の間に備後経済の特色を理解するように、説明、理解を得るようにし、備後経済コースを選ぶ学生が多くなるようにする。
点検項目	⑤ 教育研究組織の構成との整合性は取れていますか。
現状説明	学部の長期ビジョンに基づいて教員組織を編成している。現在教員8名(内教授4名)で構成されており、経営と会計の両分野を網羅する理念に基づくカリキュラム編成を行っている。教育研究組織と構成の整合性は取れている。

年度目標	3名の退職があり、講師2名の新任人事ができたが、会計分野の1名が採用できなかった。そのため会計分野の教員1名を採用する。
年度報告	会計分野の1名を採用できた。
達成度	S
改善課題	ここ数年、教員の退職で新任教員を採用しているため、教員の長期雇用ができるようにする。
根拠資料	①学生便覧 ②大学ホームページ ③大学要覧
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

基準2. 学生**領域：学生の受け入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応**

2018年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	学生の受け入れについては、入学定員充足率100%を目指して学科教員全員が今まで以上の努力をする。 欠席の多い学生や留年・退学の恐れのある学生については、担任、科目担当、学科長による情報交換を密にし、原因を洗い直すと共に、日ごろから記録しながら、具体的な対策を検討する。 数学などの基礎学力の向上には大教センターや学部のプログラムを利用する。 学科に最も必要とされる簿記能力については、基礎簿記教科チーム、TA、簿記・会計研究会などでサポートしている。さらに簿記検定対策講座を3回実施し、33名の受講者で16名の合格出している。 また、金融関係への就職に強い学科の特徴をさらに生かすために、金融機関や地元企業へのインターンシップを強化する。
-------	---

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-1. 学生の受け入れ
点検項目	① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と学内外への周知を行っていますか。
現状説明	経済学部で定めたアドミッション・ポリシーに沿って、税務会計学科では将来、企業人、会計専門家として、日々の仕事の中に生きがいを見出し、社会に貢献していくこうとする人、等を定めている。 また、学科別入試に伴い、経営・会計を重視する学科色をより鮮明に打ち出すために様々な方策を検討している。①カリキュラムの見直し、②情報発信の充実、③資格取得の強化、④就職サポートの一層の強化、⑤経営・会計専門家の充実、⑥高大連携事業への積極的参加、⑦高校へのPR活動、などを計画する。 大学ホームページ、学生便覧、大学要覧、学長ブログ等を通じて公表している。
年度目標	学科ニュースレター等の従来の情報発信の頻度を高めるととも、新たな発信ツールを検討する。さらに学外では高校へ訪問して、税務会計学科の周知を行う。
年度報告	学科ニュースレターや学長ブログを継続的に発信し、さらに平成30年8月には高校訪問を行った。
達成度	A
改善課題	

根拠資料	①学生便覧 ②大学ホームページ ③大学要覧 ④学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れていることを検証し、学生受け入れの改善に生かしていますか。
現状説明	入学試験の科目とその水準によってアドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れを明示しており、入学前の課題を課している。求める学生像については、アドミッションポリシーや各種宣伝資料での説明など明示している。 さらに税務会計学科の指定校入学試験(会計・経営人材強化)により学生を選抜している。アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れた後は、ディプロマポリシーに沿ったカリキュラムポリシー表や卒論ループリック表等により、学修成果を確認して、学生受け入れの改善に生かしている。
年度目標	担任による丁寧な指導をさらに充実し、履修指導から就職支援まで一貫した指導を行う。
年度報告	現状通りに実施した。
達成度	A
改善課題	今後も指導を充実、指導を行う。
根拠資料	①学生便覧 ②大学ホームページ ③大学要覧 ④学長ブログ ⑤カリキュラムポリシー表 ⑥卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 入学生受け入れ状況を昨年度及び今年度について検証し、その増減の原因を分析していますか。
現状説明	平成28年度の入学者は18人で入学生充足率は0.36であるが、平成30年度は36名で入学生充足率は0.72と2倍に増加している。入学者が増加した理由としては、簿記資格指定校推薦入試で入った学生は4人いることなどから、簿記検定対策講座の実施も増加に至った理由ではないかと考える。また依然として50人を切っている理由としては、学科名から何を学ぶかということが明確でないことが挙げられる。 今後商業高校から入学した学生、簿記検定2・3級を取っていた学生を把握して会計分野の科目履修に活かしていくたいと考える。今後も入学者から税務会計学科を選択した理由を聞き、今後の入学者増加に活かしていくたい。
年度目標	税務会計学科で何を学ぶかを高校に理解をしてもらうため、学科ニュースレター等の従来の情報発信の頻度を高めるととも、新たな発信ツールを検討する。また学科会議で協議を図り、入学増に向けて対策を行う。
年度報告	平成31年度の入学者は47名、入学生充足率は0.94と依然として定員を割り込んでいるが、前年の34名、0.68から大きく回復してきた。 これは、学科ニュースの定期的な発信や簿記対策講座を年3回開催をし実績を上げていること等を高校訪問の際に伝えていくことで、税務会計学科が認知されてきたのではないかと考えられる。さらに簿記資格を持った学生が着実に入るようにになったことも挙げられる。
達成度	A

改善課題	定員割れを依然として起こしているが、平成31年度ではほぼ100%に近くの定員充足率となつた。今後も税務会計学科についての情報発信の頻度を高めていき、定員充足を図る。さらに高校訪問を行い、税務会計学科のPRを行う必要がある。
根拠資料	①学科会議 ②学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 入学定員に沿った適切な学生受入数を維持できていますか。出来ていない場合、どのような対策を実施していますか。
現状説明	現状では定員50名のところ30名程度で推移しており、維持できていない。そのため定員充足率増加についての対策を学長に提出している。税務会計学科で何を学ぶかを高校に理解をしてもらうため、高校訪問を行ったり、学科ニュースレター等の従来の情報発信の頻度を高めるととも、新たな発信ツールを検討する。また学科会議で協議を図り、入学増に向けて対策を行う。
年度目標	今後も定員充足率を増加させる対策を継続していく。
年度報告	平成31年度の入学者は47名、入学生充足率は0.94と依然として定員を割り込んでいるが、前年の34名、0.68から大きく回復してきた。
達成度	A
改善課題	定員割れを依然として起こしているが、平成31年度ではほぼ100%に近くの定員充足率となつた。今後も税務会計学科についての情報発信の頻度を高めていき、定員充足を図る。さらに高校訪問を行い、税務会計学科のPRを行う必要がある。
根拠資料	①学科会議 ②学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	

2018年度 経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-2. 学修支援
点検項目	① 学修体制の整備のため、どのような教員と職員等の間でどのような協働をしていますか。また、それを学内外に公表し周知していますか。
現状説明	従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制が構築されており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。社会にもホームページ等を通じて公開している。簿記についてのTAや教員オフィスアワー、「簿記・会計」についての学修支援相談も設けられ、学全教員ならびに講義中に学生たちに周知している。また、備後経済論等の外部講師が来学する際には、講義の準備や冊子の依頼等を教員と職員等で行っている。学部ホームページや学科ニュースレターで周知をしている。またシラバス作成や学生の講義受講などは当然教員と職員等が協働で学修支援を行っている。
年度目標	地域貢献や高校訪問、外部講師が行う講義等を担当する教員と職員との協働でさらに充実させ、外部講師、高校、企業の満足度を高める。 また簿記検定講座を実施しさらに「簿記・会計」について学習支援相談も設けて、学生に周知、支援を行っている。
年度報告	簿記についてはTAや教員のオフィスアワーで学修支援を行っている。さらに特に簿記対策講座では、担当教員による研究室で特別に試験対策を行い、支援をしている。
達成度	A
改善課題	

根拠資料	①ホームページ ②学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 学修支援の充実のために、TA(Teaching Assistant)等を有効に活用していますか。
現状説明	基礎簿記および資格試験対策に、大学院生2名をTAとして、講義中およびその前後のサポートや、簿記対策講座には2名の外部講師を入れてサポートした。
年度目標	今後も基礎簿記および資格試験対策に、大学院生2名をTAとして、講義中およびその前後のサポート等を実施する。
年度報告	今年度も現状通り大学院生2名をTAとして学生のサポートを行った。さらに簿記対策講座では担当教員が研究室で学生に対して随時指導を行った。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①ホームページ ②学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-3. キャリア支援
点検項目	① 教育課程内外を通じて社会的・職業的自立に関するキャリア形成支援体制を整備していますか。
現状説明	全学的な方針と整合的に導入しているキャリア科目(大学教育センター開講のキャリアデザインII～IV)が各年次に提供されている。特に経済学部では、1年生向けに中村准教授がキャリアデザインIの講義を行っている。 また基礎ゼミ、経済学検定講座など学部の課程などを利用している。そのほか、税務署や会計士税理士事務所の見学、企業見学、様々な地域貢献活動を積極的に取り組んでおり、学生の見識を高めるのに有効であると認識されている。さらにインターンシップに参加するように教員が学生に指導している。
年度目標	引き続きキャリアデザインや基礎ゼミ、経済学検定講座など学部の課程などをを利用して、キャリア教育を継続する。
年度報告	現状通り実施した
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①ホームページ ②学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 卒業生の進路に関する過去3年間に亘る資料を収集し、検証していますか。
現状説明	就職課が作成している卒業生の進路冊子を就職委員が収集しており、学科内で卒業生がどの業界に多く入っているのかを検証している。金融機関への就職率は学部内では高い。

年度目標	引き続き、卒業生の進路冊子を保有し、さらに就職課と連携して就職支援を行う。
年度報告	近年は就職内定もよいが、それにとどまらず就職課と連携して就職支援を行った。税務会計学科の卒業生は金融機関に入っているのが、他の学科より多いことが挙げられる。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①ホームページ ②学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 資格取得やインターンシップを支援する体制を整備していますか。
現状説明	日商簿記検定3級対策講座を試験に合わせて年3回(各回6日間で36時間)の講義を実施している。会計分野の教員と外部講師による丁寧な指導を行っている。初年度3回の講座で簿記3級に受講生33名、合格者16名となった
年度目標	今後も年3回の講座を実施し、さらに受講生と合格者を増やす。
年度報告	今年も年3回の講座を開催し、合格を目指した。その結果、簿記3級は受講生48名、合格者13名となった。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①ホームページ ②学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 就職指導を適切に行い、就職の質及び内定率の向上に取組んでいますか。
現状説明	就職課との連携、学科内就職委員とゼミ担任が学生へ適切な指導(模擬面接や履歴書の添削等)を行い、学生が希望する企業へ就職ができている。内定率は近年非常に高い。さらに、学生に就職課の活用を勧めている。
年度目標	引き続き、学生が希望する企業の内定率を100%に近く持っていく。
年度報告	今年度も就職課との連携、学科内就職委員とゼミ担任が学生へ適切な指導(模擬面接や履歴書の添削等)を行い、学生が希望する企業へ就職ができた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①全学教授会で示された就職資料 ②大学要覧 ③経済学部ホームページ ④面談記録(教務課・就職課に提出)
次年度の課題と改善の方策	

中点検項目	2-4. 学生サービス
点検項目	① 学生生活の継続のための経済的支援は実施されていますか。
現状説明	<p>従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制が構築されており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。</p> <p>日本学生支援機構の奨学生や入試における特別奨学生A、B、Cを導入している。特に税務会計学科では、税務会計学科の指定校入学試験(会計・経営人材強化)の合格者に対して、入学年次の授業料について、50%を減免するとともに正規の修業年限の間、継続して適用している。現状では4名が合格している。</p>
年度目標	従来通りの努力を継続し、さらに特別奨学生Cの合格者を増加を図る
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学科ホームページ ②学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 種々のハラスメントの発生防止に取組んでいますか。
現状説明	<p>学内規程(福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン等)に従う。学科内の担当委員がいる。</p> <p>相談窓口が設置されており、担当者がいる。手続きの明確化はなされている。学生への案内は掲示板、ゼルコバや担任等からなされている。</p>
年度目標	今後も継続して、ハラスメントがないようにする。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン ②平成30(2018)年経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 課外活動(サークル活動、留学等の国際交流、社会貢献活動を含む)の活性化のために、どのような取組みを行っていますか。
現状説明	<p>孔子学院主催行事や福山市日本語スピーチコンテストなど、所属学生による積極的な参加を促進している。</p> <p>またサークル活動については、教員が顧問となって活性化の手助けをしている。</p>
年度目標	現状通りに実施をする。
年度報告	現状通りに実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学孔子学院ホームページ

次年度の課題と改善の方策	
2018年度	経済学部 税務会計学科
中点検項目	2-5. 学修環境の整備
点検項目	① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理をどのように実施していますか。
現状説明	大学全体で校地、校舎等の学習環境の整備や運営・管理はなされており、学科単位では難しい。しかしながら、研究室の設備やデータベースへの利用申請、簿記会計研究会部室の充実、簿記・会計関連資格取得への支援など、学生、教員の要望をまとめ、年度予算申請書に反映している。
年度目標	基本的に年度予算申請を通して、教育研究環境の整備が図られている。
年度報告	現状通りに実施した。特に、簿記検定講座の支援はかなり行った。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①H30年度経済学部税務会計学科予算要求書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ICT教室、実習・実験施設、図書館等を活用していますか。
現状説明	学校全体では、学科単位での整備や運営管理は難しい。ICT教室は十分とは言えないが、順次整備されている。また学科に留学生が増えており、留学生のための施設が十分ではない。討論しながら快適に自習できるような環境が必要である。また、学生がゼミ等のために資料をコピーする機器があまりない。TAの運用、簿記・会計研究会部室用のパソコンや図書などへの対応ができている。
年度目標	今後も充実した施設の活用ができように周知し、指導していく。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①H30年度経済学部税務会計学科予算要求書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 施設・整備のバリアフリー化やアメニティースペースの確保など、学生の利便性を高めるために、どのように取組んでいますか。
現状説明	学部全体で検討すべきものであるが、税務会計学科として学生の利便性を高めるために、十分とは言えないが、順次整備されている。また学科に留学生が増えており、留学生のための施設が十分ではない。討論しながら快適に自習できるような環境が必要である。また、学生がゼミ等のために資料をコピーする機器があまりない。
年度目標	今後、学生の利便性を高めるために、バリアフリー化やアメニティースペースの確保などを学科で調査し、年度予算に組み入れていく。
年度報告	現状通り実施しているが、税務会計学科単独で調査することが難しかった。
達成度	A

改善課題	大学、経済学部全体で実施すべきものであるため、計画的に調査、整備する必要がある。
根拠資料	①H30年度経済学部税務会計学科予算要求書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 授業を行う学生数等を考慮した適切な施設・設備上の管理をしていますか。
現状説明	他学部や学部全体で行うもので、学科単独では管理は難しい。施設の清潔、設備の老化(1号館の教室のマイクの老朽化が目立つ)などについて、授業アンケートによって調査をしている。
年度目標	学科の設備などはしっかりと維持・管理されているが、全学的な取り組みが必要である。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	大学、経済学部全体で実施すべきものであるため、計画的に管理する必要がある。
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 施設・設備の管理において、防災・防火の観点から整備点検を行っていますか。
現状説明	全学の取り組みに従っている。研究室の整理整頓を呼び掛けてる。
年度目標	学部と共に取り組みを検討する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 施設内に保管している劇物・危険物の管理において、安全管理の観点から管理システムを整備していますか。
現状説明	学部内で施設内に保管している劇物・危険物はない。
年度目標	今後劇物、危険物の管理が必要になれば、管理を図る。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	⑦ 学生及び教職員の安全確保のために、各部署に適切な安全管理教育の実施、災害時避難マニュアルの作成及び防災訓練等を実施していますか。
現状説明	全学の方針(福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドラインや海外での留学・研修などに係る安全マニュアル等)に基づき、担任が中心に、学科長、学部長補佐、学部長、さらに関連部署との連携で対応している。 さらに防災訓練等は全学の訓練に教員、学生が参加した。学科単独では実施していない。
年度目標	今後も全学の方針に基づき、担任が中心に、学科長、学部長補佐、学部長、さらに関連部署との連携で対応する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①海外での留学・研修などに係る安全マニュアル ②福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン ③平成30(2018)年度経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-6. 学生の意見・要望への対応
点検項目	① 学修支援に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制が構築されており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。社会にもホームページ等を通じて公開している。 また基礎簿記に関しては、担当教員・TAによる補習が行われており、半期ごとの再履修のチャンスも与えている。「簿記・会計」の学習支援相談(木3)も設けて、周知している。簿記検定対策講座も実施し、受験者を個別に教員が支援している。 さらに欠席の多い学生や留年・退学の恐れのある学生については、担任、科目担当、学科長による情報交換を密にし、原因を洗い直すと共に、日ごろから記録しながら、具体的な対策を検討する。 数学などの基礎学力の向上には大教センターや学部のプログラムを利用している。各教員がオフィスアワーの時間を設けており、学生指導に充てている。
年度目標	従来実施していることのほかに、簿記検定講座を実施しさらに「簿記・会計」について学習支援相談も設けて、学生に周知、支援を行っている。今後も充実した体制で実施していく。 また「簿記・会計」については、演習、講義中の聞き込みを行っているが、アンケート調査の実施を検討する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学科ホームページ ②学生便覧
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	全学の安全・衛生委員会および保健管理センター運営委員会が学生委員会と担任・副担任制度により、体制は作られている。 また学生の担任、副担任、学科長、学部長が配慮をしている。(留学生の場合はさらに担当副学長と国際交流課が加わる。) 必要な場合には、心身の健康維持のために、カウンセリングを受けることを勧めている。学生がカウンセリングを受けることを嫌う場合には、担任がカウンセリング担当者から助言を受ける。
年度目標	今後も継続して体制を整備していく。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 学修環境に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制が整備されていますか。
現状説明	学修環境も学修支援と同様に、従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制が構築されており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。社会にもホームページ等を通じて公開している。
年度目標	今後も継続して体制を整備していく。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①学科ホームページ ②学生便覧
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

基準3. 教育課程

領域：卒業認定、教育課程、学修成果

2018年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	税務会計学科では、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。そのためには、コース名やその内容の見直しについて常に慎重に検討する。 また、卒業認定、学位授与方針では、コース変更の可能性をはじめ、学科の位置づけやカリキュラム内容の見直しについて検討する。特にディプロマポリシーに沿ったカリキュラムポリシー表の作成や卒論ルーブリック表により検証を行う。
--------------	--

中点検項目	3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定
点検項目	① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーは、学内外に周知されていますか。
現状説明	税務会計学科では、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。そのためには、コース名やその内容の見直しについて常に慎重に検討する。そして、税務会計学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）は、ビジネスマネジメントコースと備後経済コースとも学問と実践のいずれも重視する教育目標設定となっており、大学の教育理念を反映し、学位授与方針と整合性がとれている。 そしてこのディプロマポリシーは、大学ホームページや経済学部パンフレット等により学内外に周知している。
年度目標	今後ともディプロマポリシーを踏まえた現在の教育目標と学位授与方針等を継続する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学ホームページ ②経済学部パンフレット(平成29年度版) ③平成30(2018)年度経済学部教授会議事録 ④カリキュラムポリシー表 ⑤卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準（ループリック等の評価指標を含む）等の策定はどのように行われ、学内外に周知していますか。
現状説明	全学の方針に基づいて、各学科で単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準（ループリック等の評価指標を含む）等の策定をしている。具体的にはカリキュラム表、カリキュラムマップ、卒業論文ループリック等である。 そしてこれらを大学ホームページや経済学部パンフレット等により学内外に周知している。
年度目標	今後ともディプロマポリシーを踏まえた現在の教育目標と学位授与方針等を継続する。
年度報告	現状通りカリキュラム表、カリキュラムマップ、卒業論文ループリック等を用いて実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学ホームページ ②経済学部パンフレット(平成29年度版) ③平成30(2018)年度経済学部教授会議事録 ④カリキュラムポリシー表 ⑤卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を公表し、厳正に適用されていますか。
現状説明	各学科での単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準（ループリック等の評価指標を含む）等の策定をして適用を行っている。 そしてこれらを大学ホームページや経済学部パンフレット等により学内外に周知している。

年度目標	今後ともディプロマポリシーを踏まえた現在の教育目標と学位授与方針等を継続する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学ホームページ ②経済学部パンフレット(平成30年度版) ③平成30(2018)年度経済学部教授会議事録 ④カリキュラムポリシー表 ⑤卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	3-2. 教育課程及び教授方法
点検項目	① カリキュラム・ポリシーを策定し、学内外に周知していますか。
現状説明	ディプロマポリシーに沿ったカリキュラムポリシー表の作成を行い、学内外に周知している。
年度目標	カリキュラムポリシーの適切性の検討や、カリキュラムマップの見直しを継続的に行う。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①カリキュラムポリシー表 ②卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの間に一貫性がありますか。
現状説明	ディプロマポリシーに沿ったカリキュラムポリシー表を作成しているため、一貫性がある。
年度目標	カリキュラムポリシーの適切性の検討や、カリキュラムマップの見直しを継続的に行う。
年度報告	今年度もカリキュラムマップの見直しを検討した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①カリキュラムポリシー表 ②卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を体系的に編成していますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を体系的に編成している。さらにカリキュラム・ポリシーに合わせるように税務会計学科の選択必修科目数の削減を提案したが、学部全体での調整が必要なため、持越しとなった。
年度目標	カリキュラムポリシーの適切性の検討や、カリキュラムマップの見直しを継続的に行う。

年度報告	今年度もカリキュラムマップの見直しを検討した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①平成30(2018)年度経済学部教授会議事録 ②カリキュラムポリシー表 ③卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 教養教育は専門教育とともに十分に実施されていますか。
現状説明	学科・コースの目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを実現する教育内容が適切に提供され、学生に学生便覧で公表している。具体的には、教養科目は初年次教育科目、外国語などの共通基礎科目、教養教育科目、キャリア教育科目があり、さらに専門教育も十分に実施されている。 このように教養教育は、広範で基礎的な知識や技能を習得し、社会人として幅広い教養を身につけて豊かな人間性を培うもので、専門教育へつなげている。 またそれが機能しているかどうかの検証は、教授会、運営委員会、教務委員会、学科会議などでなされている。
年度目標	今後も継続して教育内容を整備していく。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①カリキュラムポリシー表 ②卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 教授方法を工夫・開発(ICTの活用を含む)し、効果的に実施していますか。
現状説明	eolを通して、有価証券報告書のファイルやデータ入手することで、「経済学演習Ⅱ」では興味のある企業の経営分析を行うなど卒論作成に役立てており、「経営戦略論」では企業の経営戦略の成果分析などのレポート作成に活用されている。 またアクティブラーニングを教養ゼミ、基礎ゼミ、演習などの少人数クラスを中心に取り入れている。さらに教材、課題の配布と提出、学生へのフィードバックなどはゼルコバやセレッソを利用しているが一部である。
年度目標	ICT活用教育が増えるように促す。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	⑥ディプロマポリシーと卒業判定の整合性を考えていますか。
現状説明	税務会計学科のディプロマ・ポリシー(学位授与方針)は、ビジネススマネジメントコースと備後経済コースとも学問と実践のいずれも重視する教育目標設定となっており、大学の教育理念を反映し、学位授与方針と整合性がとれている。
年度目標	今後ともディプロマポリシーを踏まえた現在の教育目標と学位授与方針等を継続する。
年度報告	今年から卒論ループリック表を使って学位授与方針と整合性を図っている。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	3-3. 学修成果の点検・評価
点検項目	① 全学及び各学科等のアセスメントポリシーの活用も含め、三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用をどのように検証していますか。
現状説明	大学の教育理念の下、相互に整合性をもったアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3つのポリシー、並びにカリキュラムマップが策定されている。点検・評価方法としては、ディプロマポリシーに沿ったカリキュラムポリシー表の作成や卒論ループリック表を作成して、評価を行っている。
年度目標	今後もカリキュラムポリシー表、アセスメントポリシー、卒論ループリック表により検証を継続する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①カリキュラムポリシー表 ②卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバックはどのように実施されていますか。学修成果の点検・評価結果を教育内容・方法及び学修指導等の改善につなげていますか。
現状説明	授業評価アンケート等に基づき、講義内での学生への頭またはセレッソを通じてフィードバックを義務付けている。また、次年度のシラバスに教育内容・方法の改善を明示するように教授会で教員に要請している。さらに、専任教員や非常勤講師等の評価資料などに利用し改善につなげている。
年度目標	現状通りに継続して実施する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①授業評価アンケート集計結果

次年度の課題と改善の方策	
--------------	--

2018年度

経済学部 税務会計学科

基準4. 教員・職員**領域：教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援**

2018年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	新入生定員不足の現状を勘案し、定員増を目指した施策を検討し、カリキュラムについても見直す。 また、学科に必要な科目を担当する教員の着任を計画するとともに、教員の定着率を高め、安心して教育研究に没頭できるよう、待遇や業務内容の見直しが必要である。 さらに、学部内でのFD研修や教員の研究しやすい環境づくりを検討する。
-------	---

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	4-1. 教学マネジメントの機能性
点検項目	① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップが確立され、それが発揮されていますか。当該部署の長は当該部署の教学マネージメントにおいて適切にリーダーシップを発揮していますか。
現状説明	平成27年4月施行の学校教育法の改正され、教授会の権限と責任が学則においても改定されている。さらに学部教授会において、学部長より評議会等の審議結果の一部の説明を受けている。そこでは教授会の権限と責任を明確にしており、教員もそれを十分に理解したうえで、教授会等が運営されている。 教学組織が整備され、権限、リーダーシップが明確になって発揮されている。学部、学科の教学組織の中で、マネージメントは十分機能している。
年度目標	今後も継続して学科会議を開催し、学科内の意見・問題点等を把握して対処する。
年度報告	毎月学科会議を開催し、学科内の意見・問題点を把握して対処している。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 当該部署では、教職員間で権限・役割を適切に分散し、かつそれぞれの責任を明確化した教学マネジメントを実施していますか。
現状説明	教員は各委員会に配属され、責任ある職務を行っている。さらに事務職員も責任をもって各自の職務を遂行している。
年度目標	教員、事務職員とも余裕のない人数で職務を行っているため、効率よく職務を今後とも行う。
年度報告	教員数は適正に配置されているが、この2年間で3人を採用したため業務の経験が少ないため、協力して職務を遂行した。
達成度	A
改善課題	教員数は適正に配置されているが、この2年間で3人を採用した教員は業務の経験が少なく、今後マネージメントを強化する必要がある。
根拠資料	

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 職員の配置と役割の明確化などにより、教学マネージメントの機能性を高めていますか。
現状説明	職員は適正に配置されているが、少ない人数と業務内容が多岐にわたるため、役割はあまり明確化されていない、総合的に職務に当たっている。
年度目標	役割と責任を明確化することよりも、職員相互の関係で機能性を高めていく。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	4-2. 教員の配置・職能開発等
点検項目	① 当該部署の教育目的及び教育課程に即した資質を有する教員を配置していますか。また、当該部署の適切な運営及び継続性を担保する構成(性別、年齢、職階等)となっていますか。
現状説明	学部の長期ビジョンに基づき、学科会議を通して、学科の長期ビジョン案や定員不足対策等を作成し、運営委員会、学部教授会による検討を経て、学長に提出している。その中に、教員組織についての取組や提案を示されている。 また継続性を担保する構成では、平成30年度は、女性2名、男性6名、年代では60代3名、50代0名、40代4名、30代1名となっており、ほぼ適正である。しかし、勤続年数が短い教員が新任教員が2名、2年目の教員が1名と多くなり、運営業務を担う人材が不足している。 また経営と会計の両分野を網羅する理念に基づくカリキュラム編成をしているが、すべての選択必修科目を学科の専任教員で提供できていない。
年度目標	教員が適切な運営及び継続性を担保できるように継続する。
年度報告	教員の定数は確保しているが、勤続年数が短い教員が多い中、教員同士の協力を得ながら業務を行った。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 大学設置基準、教職課程等の資格養成機関に求められる教員数を確保していますか。
現状説明	現在の教員は、教授4名、准教授1名、講師2名、助教1名となっている。教員数や教授数はともに文部科学省の基準を満たしていたが、H29年度で急きよ1名退職となったため、新任教員着任までは設置基準上の必要教員数を1名下回ることになるので、経済学科より教員1名配置換の予定である。現在、平成30年度に1名公募している。さらに平成32年度に教授が1名定年退職となるため、今後コース内容の再検討に伴うカリキュラム調整に合わせて、教員の配置や補充を検討する必要がある。
年度目標	新任教員を1名公募し、教員の設置基準に合うようにする。

年度報告	現在の教員は、教授4名、准教授1名、講師2名、助教1名となっている。教員数や教授数はともに文部科学省の基準を満たしている。平成30年度では、新任教員着任までは設置基準上の必要教員数を1名下回ることになるので、経済学科より教員1名配置換をした。しかしH30年度末にこの准教授1名が定年退職になるため、新任教員着任までは設置基準上の必要教員数を1名下回ることになるので、新規に教員を募集し、助教1名を採用した。さらに平成32年度に教授が1名定年退職となるため、平成31年度に1名非常勤として採用し、平成32年度より教授として採用する予定である。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ FD(Faculty Development; 教育内容・方法等の改善)をはじめとする教員の資質向上に向けた取組みを行っていますか。
現状説明	学科による単独実施ができなかったが、全学や経済学研究科等によって実施された各種FDへの参加をして、教員の資質向上は図られている。
年度目標	大学、経済学研究科の各種FDへの参加を促している、できれば学科でFD研修を実施したい。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目 4-3. 職員の研修	
点検項目	① SD(Staff Development; 教職員の個々の職能開発)をはじめとする大学運営に関わる教職員の資質・能力向上と教職協働への取り組みを実施していますか。
現状説明	全学、学部ではSD教育は実施されているが、学科単位では実施されていない。
年度目標	今後も全学、学部でのSD教育への参加を促す。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 大学運営の効率改善のためにICTの活用を推進していますか。
現状説明	大学運営の効率化改善のためのインターネットでのICTの活用は現在でも行われているが、タブレット、デジタルコンテンツ等の活用はまだされていない。ただし、インターネットを活用した学修支援システムCerezoで、授業評価アンケートや課題提出などの講義等の効率化は進んでいる。

年度目標	タブレット等のICTの活用を推進できるようにしていきたい。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	4-4. 研究支援
点検項目	① 研究に専念する時間の確保、研究室の施設設備の整備等の研究環境を適切に管理していますか。
現状説明	教員の研究時間の確保は、各教員に任されているが、夜や休日等に出勤する場合は、届け出をして管理している。 研究室の設備やデータベースへの利用申請、簿記会計研究会部室の充実、簿記・会計関連資格取得への支援など、学生、教員の要望をまとめ、年度予算申請書に反映している。基本的に年度予算申請を通して、教育研究環境の整備が図られている。 しかしながら委員会が多いことと、新任教員や勤続年数の少ない教員が学科内で多いことから、各教員の希望や適性に応じた役割分担が非常に難しい。
年度目標	今後も同様に届け出を実施し、さらに年度予算申請を行い、整備を図る。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 研究倫理の確立(規則の整備や検査等)と厳正な運用が行われていますか。
現状説明	福山大学学術研究倫理審査委員会があり、規程も整備され適切に運営されている。学部はこれに従っている。 加えて経済学研究会が編集している『福山大学経済学論集』に投稿規程が定められ、その中に剽窃等に関する倫理規定がある。これらは周知され、適切に運営されている。 学部内で研究倫理に関するFD研修会を実施した。
年度目標	倫理規定を順守し、細心を払うようにする
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①「研究関連ガイドブック」 ②福山大学経済学論集投稿規程
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	③ 研究活動への資源の配分や運用は適正に行われていますか。
現状説明	毎年、各教員の前年度の研究活動に応じて個人研究費や学会旅費等が配分されており、適正に行われている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①専任教員におけるH30年度実績およびH31年度実施目標
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 公的研究費の運営・管理(ガイドライン等)が整備され、周知されていますか
現状説明	科学研究費助成事業のガイドラインは整備されている。毎年教員はFD研修を受け、さらにインターネット上で講習を受け、テストをしているなど、周知がされている。
年度目標	科研費のガイドラインを厳格に整備、周知されるように一層促す。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①科学研究費助成事業ガイドライン
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

基準6. 内部質保証

領域：組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル

2018年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	中目標 教育方針である、実践能力を充実させる、広い視野を獲得させる。外部から高い評価を受けることができる学生を育成する。小目標 個々の教員による卒論指導の充実化。ビジネス能力検定試験、MOS等の資格試験に合格させ、社会人基礎力を定着化させる。グローバル化に対応した人材育成プログラム充実化。 また学科の目的、ディプロマポリシーについて再検討したうえで、効率的効果的な管理運営体制を構築し、透明度の高い運営を目指す。適材適所を考慮し、教員の負担が偏らないように、制度設計をする。 さらに学科教員の協力を得て、学科長を中心に自己点検・評価を行い、それを学部運営委員会に提示し、検討されている。このようなPDCA サイクルの確立を目指す。

中点検項目	6-1. 内部質保証の組織体制
点検項目	① 内部質保証のための組織を整備し、責任体制を確立していますか。
現状説明	<p>システム整備に関して、①個々の教員の評価基準をシラバスに記載しその通りに運用している。②進級基準および卒業基準を定め基準を遵守するように運営している。③卒業論文を重要科目に位置づけ、要旨集の公開、内容報告公開を実施している。手続きについて、シラバスに関する教務委員および学科長、進級卒業判定は学部教授会、卒業論文は卒論委員会を設置して対応している。</p> <p>また教授会の権限と責任を明確にしており、教員もそれを十分に理解したうえで、教授会等が運営されている。</p> <p>さらに税務会計学科では学科長、諸委員、各種組織を整備され、管理、責任体制が確立されている。学科会議等で議論し、まとめた意見は学科長が学部運営委員会に提示し、検討される。</p> <p>また学生による授業評価は実施され、教員による反応もシラバスに掲載されている。</p>
年度目標	現状の取り組みを維持する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学学則、福山大学学部長会規定、福山大学学部教授会細則、福山大学経済学部規則等 ②大学ホームページ
次年度の課題と改善の方策	

中点検項目	6-2. 内部質保証のための自己点検・評価
点検項目	① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価が実施され、その結果を当該部署の教職員が共有していますか。
現状説明	<p>①問題を早期に発見し可能な対応を運営委員会で協議している。②問題が発見されると、運営委員会、教授会での審議等を通じて、適宜、解決につなげている。</p> <p>また学科教員の協力を得て、学科長を中心に自己点検・評価を行い、それを学部運営委員会に提示し、検討されており、システムが確立されている。</p> <p>さらに学生による授業評価は実施され、教員による反応もシラバスに掲載されており、授業評価の全体像はホームページ公表されている。</p> <p>自己点検評価の報告は大学HPで公開されている。しかし教員評価が毎年行われているが、公表されていない。</p>
年度目標	今後とも継続して点検・評価を行う。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	② IR(Institutional Research)等を活用した十分な調査・データの収集と分析を行っていますか。また、その結果を改善に活かしていますか。
現状説明	データ収集・分析はあまり実施できていないが、学科教員による自己点検をもとに調査、データ収集、分析を行っている。 また学生による授業アンケートを受けて各教員はフィードバックに努め、授業の改善に役立てている。 卒業論文要旨集は地域に配付され、社会からの評価を受けている。
年度目標	さらに調査・データの収集と分析に努める。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①自己点検表 ②授業アンケート
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	6-3. 内部質保証の機能性
点検項目	① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組み(システム)をどのように確立し、その機能性を検証していますか。
現状説明	自己点評価検査委員(全学委員)は3名の学科長である。それに、教務委員が加わり、学部内の自己点検を行う。学生の授業アンケート、卒業生アンケート、成績の分布を委員会が共有して、内部質保証に努めている。 また学科教員の協力を得て、学科長を中心に自己点検・評価を行い、それを学部運営委員会に提示し、検討されているようにPDCAサイクルが確立している。
年度目標	今後とも継続して点検・評価を行い、PDCAサイクルを確立する。このシステムを常に機能するように検証する。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 教職員のコンプライアンスを確立するための体制を整備していますか。
現状説明	教員の法令遵守については、全学的な方針にしたがっている。人権の尊重については、教授会等で教員に要請している。研究に関しては、経済学研究会が発行する紀要『経済学論集』には投稿規定があり、倫理規定が定められている。投稿規定は平成24年度に教授会で審議・議論され、制定された。平成26年度にコンプライアンスにかかるFD講演があった。このようにコンプライアンスにかかるFD講演への参加を促している。
年度目標	今後もFD講演等への参加を促す。
年度報告	現状通り実施した。
達成度	A

改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

基準7. 福山大学ブランディング戦略

領域：本学独自基準と点検・評価

2018年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	備後地域にある大学として、地域とともに歩み、地域社会の発展と安定並びに地域への人材供給に寄与することを本学のミッションとする。本学は、産業界及び地域自治体(産官学)との連携を担い、地域社会の持続的発展と地域経済の活性化に寄与することが求められている。経済学部においては、ブランディング事業運営委員会を母体に、①里山・里海経済のビジネスチャンスの研究と②備後経済研究会(以下、本研究会)による地域企業・産業の研究を推進する。備後地方は、瀬戸内地方の中心にある。ここに住む人々の暮らしは、里山里海にあり自然と共生している。鞆の浦は瀬戸内海の中央に位置し、古くから潮待ち風待ちの港として栄えたところである。万葉集でも大伴旅人など多くの歌人にも詠まれている。また福禪寺の本堂に隣接する対潮楼は、江戸時代の元禄年間に創建された客殿で国の史跡に指定されている。海の眺めは素晴らしい、朝鮮通信使の李邦彦は「日東第一形勝」と絶賛している。今日の備後地方は、昭和39年に備後工業整備特別地域に指定されて以来、製鉄業、機械工業、繊維産業などが飛躍的に発展してきた。こうした中で里山里海に関連した農林水産業等も独自に発展してきた。経済学部では、共通のテーマである里山里海学に関連したヒト(観光)とモノ(農作水産物)の動きを研究プロジェクトとする。

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	7-1. 福山大学ブランディング戦略の推進
点検項目	① 福山大学ブランディング戦略 (ver. 2018) の概略について当該部署の学生及び教職員への周知を進めていますか。
現状説明	本年度における経済学部のブランディング事業は次のとおりである。 里山里海学については、訪日外国人客の増加や、農林水産物等の輸出・移出により福山市における里山・里海の潜在的な観光資源を生かし、地域の活性化を図ることにしている。また外国人旅行者の増加や、備後地域の里山・里海の特産品の海外ネット市場へのアクセスの方途を検証することにしている。 備後経済研究会については、備後地域の産業集積の現状を歴史的理論的に解明することにしている。個別企業、個別業種のデータを整備し、データベース化を図り事例分析を行うこととしている。 今年度の計画については、年度初めの学部教授会で周知している。また備後経済研究会については、研究会、講演会の開催時に教職員へ周知している。また関心のある学生・院生・社会人についても参加を呼び掛けている。周知については、問題ないと判断している。 また税務会計学科では、地域調査や備後経済論等の講座を受講するように周知を進めている。
年度目標	現在の努力を継続する。執行率を高める。
年度報告	(学部に準ずる) 経済学部は、地域との関連が強く、福山大学ブランディング戦略について、演習ゼミ、学部教授会などをとおして学生および教職員への周知を行った。 個別には中国市場調査について、大学院の公開ゼミナー、産学連携の成果発表、市民公開講座で発表、学生に対しては中国経済論、中国経済特論で取り組んだ。備後経済研究会では、教員をはじめ地元経営者、行政関係者らが参加し企業、業界の期待に応えている。なお研究プロジェクトの予算執行率は、2月末で56.9% (前年度末41.1%) であり現時点の比較で上昇している。
達成度	A

改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 福山大学はブランディングを「広告ではなく、社会に貢献する観点から他にはない固有の魅力を引き出して他との区別化を図り、社会から選ばれること」と捉えています。この観点からブランディングにどのように取組んでいますか。
現状説明	社会に貢献する観点では、里山・里海経済のグローバル化の視点で検討している点で実際的である。他との区別化を図る点では独自の観光産業の活用を図っている。以上のことに対しては、地元企業との連携を重点的に取り組むことにしている。 また税務会計学科では、地域調査や備後経済論等の講座を開講し、魅力を学生に周知している。さらに備後経済研究会、備後異業種研究会を数多く開催し、地域への知の還元を積極的に行っている。
年度目標	現在の努力を継続する。執行率を高める。
年度報告	(学部に準ずる) 備後地域は全国的にも有名な産業集積地である。国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業などは地域における中心的な取り組みとして実施した。また里山里海に関連する観光産業に関しては、メジャーな地域から地方の魅力を発信する情報が求められており業界からの期待が大きい。税務会計学科の備後経済研究会は、業界、企業に対して大きな貢献を果たしている。これらは、昨年4月から福山商工会議所月刊誌(発行 5,700部)により経済学部の魅力の発信に努めている。なお、研究プロジェクトの予算執行率は、2月末で56.9%(前年度41.1%)であり現時点の比較で上昇している。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学ホームページ ②経済学部パンフレット ③シラバス
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 福山大学ブランディング戦略では「備後地域の産学官民連携を推進し、地域の教育資源を最大限に活用して人間性を高め、地域を愛し、地域で活躍し、地域から国際社会につながる『未来創造人』を育成すること」を方針としています。当該部署は、この方針の実現にどのように取組んでいますか。
現状説明	備後地域の産学官民連携を推進の点では企業・行政と連携した事業展開をしている。関連する主要な事業は備後経済研究会である。備後地域における各種業界の協力を得ながら一体となり、資料の発掘、発見、収集、研究に努めている。なお関係業界等は、行政関係、業界団体、個別企業である。 税務会計学科では、備後経済コースとビジネスマネジメントコースがあるが、その中で備後経済コースで地域企業について深く理解し諸問題を解決する能力を培うような講義(地域調査、備後経済論等)を用意している。さらに備後経済研究会、備後異業種研究会を数多く開催し、地域への知の還元を積極的に行っている。
年度目標	現在の努力を継続する。執行率を高める。さらに今後もこれらの講義を受講するように周知する。

年度報告	(学部に準ずる) 国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業は国際社会に直接つながるものとして定着した取り組みになっている。また中国市場に進出している備後地域の食品産業の課題をふまえ、企業戦略、経営を明らかにした。大学院のゼミナール、産学連携の成果発表、市民公開講座での発表、また中国経済論などで国際社会につながる人材育成に努めた。昨年4月から福山商工会議所月刊誌(発行 5,700部)に産学連携の立場で経済学部の魅力を発信している。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①大学ホームページ ②経済学部パンフレット ③ニュースレター
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 福山大学プランディング戦略では、福山大学が備後地域の知の拠点として地域と共に育ち、地域創生に貢献することを目標としています。この目標の実現に向けて、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	地域企業との連携を図ることで事業を展開しており、地域企業の直面する問題点が明らかになっている。里山・里海学では、観光、流通、商工業振興など備後地域の特性を生かす取り組みを行っている。事業の途中であっても業界、市民へ研究会等を通して還元している。また税務会計学科では、備後経済コースとビジネスマネジメントコースがあるが、その中で備後経済コースで地域企業について深く理解し諸問題を解決する能力を培うような講義(地域調査、備後経済論)を用意している。さらに備後経済研究会、備後異業種研究会を数多く開催し、地域への知の還元を積極的に行っている。さらに所属教員の多くが地方行政、商店会、企業等に協力し、地域活性化に多大に貢献している。
年度目標	検証し、問題点を探る。執行率を高める。また今後もこれらの講義を受講するように周知したり、各教員の地域貢献について現在の努力を継続する。
年度報告	(学部に準ずる) 地域創生に貢献することは重要であり、国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業は地域における中心的な取り組みとなっている。また観光産業に関して、地方においてこそ求められる施策であり業界からの期待が大きく業界関係者から大きな期待が寄せられている。備後地域経済研究会は、長年産学連携で取り組んでいる。昨年4月から福山商工会議所の月刊誌(5,700部)に産学連携の立場で経済学部の魅力を発信している。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①大学ホームページ ②経済学部パンフレット ③ニュースレター
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	⑤ 福山大学ブランディング戦略では、建学の理念に基づき、「地域の中核となる幅広い職業人」を、育成する人材像としています。そのために、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	備後企業の取り組みの実態を理解させ、就職の対象として考える機会を与えている。このためトップ10、備後地域研究、備後経済論などは、グローバル、里山・里海の特性を生かす取り組みを行っている。経済学部の卒業生の多くは、2/3が地元に就職し活躍している。また税務会計学科では、備後経済コースとビジネスマネジメントコースがあるが、その中で備後経済コースで地域企業について深く理解し諸問題を解決する能力を培うような講義(地域調査、備後経済論等)を用意し、学生が受講できるようにしている。さらに備後経済研究会、備後異業種研究会を数多く開催し、地域への知の還元を積極的に行っていている。
年度目標	検証し、問題点を明確化する。また今後もこれらの講義を受講するように周知する。
年度報告	(学部に準ずる) 地域に関連した、トップ10、連携事業としてのグローバル人材育成事業など計画的に実施した。また昨年4月から福山商工会議所の月刊誌(発行 5,700部)に、経済学部の魅力を発信している。「知行合一を基底にした全人教育」を共通テーマにして人材育成、地域連携などについて紹介し、関係業界、企業経営者から高く評価されている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①大学ホームページ ②経済学部パンフレット ③ニュースレター
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 福山大学ブランディング戦略が掲げる「備後地域との密な連携のもとに進める教育研究」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	1訪日外国人客の増加 2里山・里海の経済をグローバル経済に繋げていく、3当地域の農林水産物等の購入促進策を検討 4販売ルートの調査 5東京・大阪での企業・業界団体調査を行っている。また備後経済研究会では個別の企業、個別業種のデータを整備し、データベース化しながら事例分析を行うことをしている。上記のことを、主要には大学ホームページにより周知を行い、行政関係、企業経営者、一般市民などが参加している。平均的な参加者は15名程度で、成果が検証できると判断している。
年度目標	今後もこれらの講義を受講するように周知する。
年度報告	(学部に準ずる) 備後圏域の里山・里海を活性化する観点から、観光先進地域の大久野島・直島・宮島など6箇所で観光アンケートを実施した。また里山・里海を観光資源にしている長野県根羽村、三重県志摩市などを訪問調査し実地巡査を行った。中国市場への販売ルートについては、里山・里海に関連する食品産業などが新興市場に対するアクセスの可能性について研究し、ホームページ、大学院のゼミナール、産学連携の成果発表、市民公開講座などを通じて行政関係者、企業経営者から高い評価を得ている。備後地域の企業研究については、福山市史編纂に加わり、備後地区における機械工業の業界分析などを行い関係者から高い評価を得ている。また昨年4月から福山商工会議所の月刊誌(発行 5,700部)に、経済学部の魅力を発信している。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①大学ホームページ ②経済学部パンフレット ③ニュースレター

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 福山大学プランディング戦略が掲げる「学問にのみ偏重しない全人教育」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	学問にのみ偏重しない全人教育として、企業・行政連携での学びを通して、行動の重要性が考えられるような取組みを重視している。里山・里海学、研究会においては、観光、流通、消費、また産業界と密接に関連したテーマであり、報告会の内容、参加者等を通して検証している。 税務会計学科では、備後経済コースとビジネスマネジメントコースがあるが、その中で備後経済コースで地域企業について深く理解し諸問題を解決する能力を培うような講義(地域調査、備後経済論、備後経済研究)を用意し、学生が受講できるようにしている。これらの講義は、アクティブラーニングとして、実際の企業や地域に出向き、能動的に研究するような講義である。
年度目標	今後もこれらの講義を受講するように周知する。
年度報告	(学部に準ずる) 経済学部は民間分野と直接関連している。プランディングの研究テーマは訪日観光客の増加、グローバル経済の進展、地域産業の産業形成などであり計画的に実施した。また昨年4月から福山商工会議所の月刊誌(発行 5,700部)に、経済学部を紹介している。この中で「知行合一を基底にした全人教育」を共通テーマとして人材育成、地域連携などの魅力を発信し、企業経営者などから高く評価されている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①大学ホームページ ②経済学部パンフレット ③ニュースレター
次年度の課題と改善の方策	

2018年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	7-2. 福山大学プランディング推進のための研究プロジェクト
点検項目	① 当該部署では全学的に展開しているプロジェクト研究の「瀬戸内の里山・里海学」にどのように取組んでいますか。
現状説明	学部内でプロジェクトチームを作成している。メンバーは張楓を中心に、萩野、劉、また大学院担当として春名、合計で4名である。また予算要求、執行等にあたっては、他の教員、学部事務室が円滑に推進できるよう支援している。
年度目標	現在の努力を継続する。執行率を高める。
年度報告	(学部に準ずる) 研究プロジェクトに直接関係する教員は張楓ら大学院担当を含めて4名である。これら教員が他の業務に追われ研究プロジェクトに専念する時間が必ずしも十分でなかった。学部としては、学部長、学科長、事務部局を含めて支援しているが連携が十分でなかった。外部資金を得たある財団法人に対して、事務手続きで混乱を招いたことは大いに反省すべきであった。
達成度	B
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	次年度では、新たな研究プロジェクトが加わり研究教員も増える。このため教員同士、また窓口との連携を一層深める。

点検項目	② 福山大学プランディング研究に必要な内部資金及び外部資金をどのように獲得していますか。
現状説明	外部資金獲得に向けて公益財団法人広島産業振興機構及び公益財団法人JKAと協議した。申請者は県内企業者であること、また事業期間は基本的に単年度であることなどから助成対象にならなかった。引き続き他の資金を含めた獲得に向けて努力する。
年度目標	現在の努力を継続する。
年度報告	(学部に準ずる) 平成29年度にある財団法人から一部助成を得たが、平成30年度は諸般の事情から断念せざるを得なかった。広島産業振興機構などと協議を行ったが不調に終わった。このため平成31年度の資金獲得に向けて協議を重ねている。
達成度	B
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	財団法人などから外部資金を獲得する。
点検項目	③ 福山大学プランディング研究の成果をどのように社会に発表していますか。
現状説明	里山・里海学に関しては、計画の途中であり発表の段階ではない。備後経済研究会は、平成29年度では、宮地茂記念館で4回の研究会を行った。なお参加者は平均15名程度で、行政関係者、一般市民、会社役員、経営者、本学学生などの参加であった。
年度目標	現在の努力を継続する。
年度報告	(学部に準ずる) 中国市場調査は、研究活動をふまえて大学院の公開ゼミナール、産学連携の成果発表、公開講座での発表を行った。また企業調査では、『福山市史』の編纂に携わり、また『機械工業100年の歩み』を出版するなど精力的に貢献している。福山商工会議所の月刊誌(5,700部)で経済学部の魅力を発信している。経営者等から高い評価を得ている。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	